

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	基幹統計調査（国勢調査）						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
基幹統計調査は、国が全国的な政策を企画立案し、実施する上で特に重要な統計調査である。国が実施する基幹統計調査を国県のスケジュールどおりに正確かつ確実に、調査書類を県に提出して完了させる。 令和7年度は国勢調査を実施する。国勢調査は日本に住んでいるすべての人を対象とし、人口・世帯等の実態を明らかにすることを目的とした、国の最も基本的で重要な統計調査である。実施に当たっては、指導員・調査員との連絡調整を図り、安全確保を適正に行いつつ、定められたスケジュールどおりに遂行する。また、事故やトラブルに対するリスク管理にも留意する。

成果指標	単位	R6 （実績）	R7 （実績）	R8 （目標）	R9 （目標）

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
指導員・調査員の 依頼・推薦	←→ 依頼・県へ推薦											
説明会開催		←→ 説明会準備等			←→ 指導員・調査員説明会							
調査実施					←→ 調査票配布・回収（基準日：10月1日）							
受領会開催							←→ 調査員→指導員 受領会		←→ 指導員→市 受領会		● 県受領会	
調査票審査							←→ 調査票審査					

進捗状況	国が示すスケジュールに従い、8月から9月にかけて指導員約90名、調査員約480名を対象に説明会を行った。また、調査を円滑に行うために広報やホームページへの掲載のほか、商業施設等へのポスター掲示により調査の周知を行った。10月1日基準日の調査のため、9月下旬には調査員による調査の依頼・調査票の配布を行い、10月下旬から12月上旬にかけて、調査員および指導員から回収・審査を終えた調査票を順次受領した。 指導員より受領した調査票の点検審査を行った上で、1月15日に県へ提出した後は、回答内容に関する疑義照会に随時対応し、当初のスケジュール通り遺漏なく調査を完了することができた。	進捗度	A （予定どおり進んでいる）
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	「国勢調査」は5年毎の10月1日（次回は令和12年度）に実施予定。 なお、各種基幹統計調査のデータをまとめ、内外に分かりやすく情報発信していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				「国勢調査」は5年毎の10月1日（次回は令和12年度）に実施予定。
	県支出金		55,838		
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	55,838	0	
人件費	正規職員数		2		
	業務時間		3,600		
	その他職員人件費		4,938		
人件費計(B)		0	16,922	0	
トータルコスト(A+B)		0	72,760	0	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	学校跡地利活用推進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
学校統廃合によって生じた学校跡地の利活用方策を検討し、有効な土地利用を推進する。 令和7年度は特に小文間小学校跡地利活用に注力し、令和6年度に実施した地域との意見交換会の結果を踏まえた、隣接する小文間公民館のコミュニティ機能、防災機能を強化して跡地に移設するという方向性で利活用計画を策定する。利活用計画の策定に当たっては、更なる市民ニーズの把握に努め、市民と利活用後の施設のイメージを共有できる利活用計画の策定を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利活用計画作成		業務委託料補正予算計上	●	←							→	●
学校跡地利活用 検討委員会の開催						●					●	
市民向け説明会の開催						●	●	●	議会への報告			
					市政協役員対象説明会	市民対象説明会						

進捗状況	当初のスケジュール通り、6月に補正予算を計上し、利活用計画の策定作業を行った。 庁内においては関係部署による調整会議、検討委員会を随時開催し、情報共有を図るとともに、地域説明会を開催し、市民とも情報共有しながら進め、予定通りに「小文間小学校跡地に関する利活用計画書」を策定し、公表した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	小文間小学校跡地に関し、更に具体的検討を進める。また、その他の学校跡地の利活用についても、方向性を含め、本格的な検討に向けた準備に取り組んでいく。

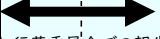
事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				R7年度は利活用計画策定に際し、業務委託料を計上し、実施した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		4,169		
事業費計(A)		0	4,169	0	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	70	1,200	240	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		225	3,995	828	
トータルコスト(A+B)		225	8,164	828	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	行政改革推進事業						
総合計画 重点施策	⑭持続可能な自治体経営	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要
令和7年度からスタートする「とりで行政経営改革プラン2025」に基づき、行政サービスの質を向上させるための取組と、「とりで未来創造プラン2024」に掲げる「持続可能な自治体経営」を可能とするべく経営基盤を強化するための取組を進め、行政改革を推進していく。 行政改革の推進に当たっては、行政外部の委員からなる「取手市行政改革推進委員会」に進捗状況報告を行い、行政外部の視点による効果検証で効率的な行政改革を目指す。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
予定通り又は概ね予定通り進捗している改革項目数	項目	-	10	10	10

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
とりで行政経営改革プラン2025の推進												
行政改革推進本部・委員会の開催							●	●				
							第1回行革本部	第1回行革委員会				
令和6年度進捗状況報告			●						●			●
			改革項目シート提出期限				行革本部・行革委員会での報告		HP公開			R7改革項目シート提出依頼

進捗状況	行政改革推進委員会に令和6年度の進捗状況報告を行い、報告書を公表した。 令和6年度は、ICTを活用したサービス向上と効率化による、キャッシュレス決済の利用数の向上、庁内外に向けたICT活用の啓発、生成AI利用の全庁展開などに注力したことにより、さらなる市民の利便性や行政内部の事務効率化が図られた。 さらに、新たな財源の確保策として、ふるさと納税を拡充するため、返礼品を掲載するポータルサイト数、返礼品協力事業者数、返礼品数を増加させたことで、前年度に続き、寄付金額の増加につなげた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	令和7年度から「とりで行政経営改革プラン2025」のもと、行政サービスの質を向上を目指すとともに、「とりで未来創造プラン2024」に掲げる「持続可能な自治体経営」に取り組んでいる。 引き続き、計画に基づく取り組みを推進していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は進捗管理のため、行政改革推進委員会の開催が1回であったため減となった。令和8年度は2回開催を想定した見込みとなっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	87	39	103	
事業費計(A)		87	39	103	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	800	200	300	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,571	666	1,035	
トータルコスト(A+B)		2,658	705	1,138	

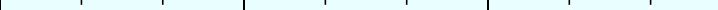
令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	交流人口・関係人口増加事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

事業目的・概要

全国的に人口が減少傾向にある中、子育て世代や現役世代の方々を主なターゲットとして、本市の魅力を伝え、関心を持っていた
 だき、より多くの方に訪れていただくため、茨城県の移住推進事業や、常磐線沿線の自治体との連携等、機会を捉えてプロモーション
 を図る。
 また、全庁にわたって取り組まれている交流人口・関係人口増加事業を把握し、横断的な連携を図ることで、相乗効果を生み出して
 いく。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
移住関連事業への参加件数	件	3	3	3	3

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
移住、定住推進への取組	 県等が行う、移住やPRにつながるイベント等への出展、参加											
4市及びJR東日本との連携によるPR事業	 都内主要駅でのプロモーション											
次年度事業の検討												

進捗状況	4市及びJR東日本との連携によるPR事業として、日暮里駅で開催されたPRイベントに参加し、本市のPRを行った。 また、県との連携事業として、有楽町で開催されたいばらき暮らしセミナーへの出展および友部サービスエリアで開催されたPRイベントへの参加により、市の魅力発信と知名度の向上を図った。 このような取組による効果も含め、近年の日本人における人口の社会増減はプラスで推移することができる。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	人口減少に歯止めをかけるべく、「とりで未来創造プラン2024」に基づき、プロモーションに取り組む。 住宅取得補助や新生活支援、子ども政策、魅力発信など、様々な取り組みを把握し、複合的かつ効果的な取り組みとなるよう、関係部署との連携を密に取り組んでいく。
----	--

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				プロモーションに使用するグッズ制作を行うこととしたため、その費用分が増加となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源			75	
事業費計(A)		0	0	75	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	360	360	360	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		1,157	1,198	1,242	
トータルコスト(A+B)		1,157	1,198	1,317	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市長・副市長の秘書事務						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
市長・副市長の円滑な公務遂行を補助するため、課員同士及び関係各課との情報共有を徹底する。さらに、関係官庁及び協力団体等と連携するとともに、課内研修を定期的に行うことで、秘書事務の充実を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市長・副市長の公務随行 およびスケジュール管理												
					公務随行・スケジュール管理							

進捗状況	・公務の重要性・緊急性を考慮しながら、関係機関との綿密な連絡・調整や課内での情報共有を徹底し、市長・副市長の円滑な公務の遂行を補助できた。 ・秘書事務に関連する法令や応接に関連する研修会を年4回、市議会定例会に関する研修を年2回開催し、秘書事務の充実を図った。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も関係機関等との連絡・調整と秘書事務の充実を図りながら適切なスケジュール管理を継続し、市長・副市長の円滑な公務遂行を補助する。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和7年度は、表敬訪問で使用する記念品の準備をしたため報償費が増となったほか、交際費、消耗品費なども増となったことにより、事業費が増額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	12	11	14	
	一般財源	3,418	4,119	4,744	
事業費計(A)		3,430	4,130	4,758	
人件費	正規職員数	4	4	4	
	業務時間	5,000	5,000	5,000	
	その他職員人件費	2,261	2,428	3,129	
人件費計(B)		18,331	19,073	20,379	
トータルコスト(A+B)		21,761	23,203	25,137	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	国際理解・多文化共生の推進						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	秘書課

事業目的・概要
市内児童の国際理解や多文化共生を促進するため、取手市国際交流協会と協働し、英語に親しむ講座や異文化理解講座を実施する。対象は市内の小学校児童又は放課後子どもクラブ通所児童とし、講師は取手市国際交流協会から外国にルーツがある会員を派遣していただく。子どもたちに日本にいながら外国出身者等との交流や異文化に触れられる機会をつくることで、多文化共生社会の実現に向けて、子どもたちの異文化理解の深化を図る。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
関係各所との調整	↔ 協会と講師調整											
講座実施準備			↔ 打合せ・資料等準備				↔ 打合せ・資料等準備			↔ 打合せ・資料等準備		
出前講座開催 (語学体験学習)				● 講座開催				● 講座開催				● 講座開催
出前講座開催 (異文化理解講座)									● 講座開催			● 講座開催

進捗状況	・藤代、高井、取手東小学校の3校の放課後子どもクラブにて、英語に親しむ「語学体験学習」を、寺原、取手小学校の2校の放課後子どもクラブでは、それぞれペルー、中国について学ぶ「異文化理解講座」を実施した。 ・その他に、宮和田小学校では、6月に「総合的な学習」の授業の中で、ペルーとマレーシア出身の講師がゲストティーチャーとして、自分の国を紹介をしていただく授業を行った。生徒たちはその授業を通し、外国との比較から、あらためて取手の魅力を知るきっかけを得た。その後、取手市の魅力を生かして、「人口9万人をキープするためにどのような取り組みが必要か」というテーマに1年間をかけて取り組み、2月にはゲストティーチャーが小学校に招かれ、1年間を通して取り組んできた結果の報告行われるなど、年間を通して、様々な国際理解、多文化共生の促進が図れた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も放課後子どもクラブ等での出前講座を通じて、市民の異文化理解や多文化共生の促進を図る。特に出前講座については、講師と調整しながら回数の増加や内容の充実に向けて取り組んでいく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				出前講座については庁内備品や学校備品などを使用しているため、費用は生じていない。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)		0	0	0	
人件費	正規職員数	2	2	2	
	業務時間	30	30	30	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		96	100	104	
トータルコスト(A+B)		96	100	104	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	広報紙等による情報発信事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要

市民生活に必要な情報を正確かつ適切に提供することで、市民のまちへの信頼と愛着を高めるため、市の施策や計画等の行政情報をはじめ、地域の各種イベントや市民活動の様子等をわかりやすく伝える「広報とりで」の制作及び発行を行う。また、「広報とりで」を効果的・効率的に多くの市民に届けられるよう、新聞折込をはじめ、市内公共施設・スーパー・コンビニに配置するほか、電子媒体として、ホームページやイバラキープブックス、行政情報アプリ「マチイロ」等に配信する。その他、市政の進捗状況や現状認識を共有する「政策情報紙」の年1回発行に加え、小・中学生を主なターゲットとした「こども版広報とりで」を年1回発行する。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
「広報とりで」ホームページ閲覧数	回	37,694	53,535	55,000	58,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「広報とりで」発行・配置等 (毎月1日・15日発行)												
広報とりで配置施設・ 配置数の確認												
広報とりで電子媒体の周知												

進捗状況	広報とりでは予定どおりに発行した。政策情報紙を年度1回発行し、編集過程では、担当課のほか、係内や課内、部内からの意見も取り入れ、わかりやすい紙面づくりに取り組んだ。また、令和7年度新たに、こども版広報とりでを年度1回発行した。市内小・中学生から公募したこども特派員が市内工場やアートをスポットを取材し、魅力を伝えるなど、こどもの視点を取り入れた紙面づくりに取り組んだ。 【広報とりで特集テーマ】4月：こども計画、9月：認知症、11月：読書バリアフリー 【政策情報紙テーマ】9月：持続可能なまちづくりを目指す各施策を紹介 【こども版広報とりでテーマ】2月：市内の魅力あるスポットや中・高校生のボランティア活動を紹介 「広報とりで」ホームページの閲覧数は増加しており、令和7年度は15,841回増となった。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	---------------------------

今後の方向性

継続	「広報とりで」は、必要に応じて特集記事と連動した動画を作成・公開するなど、わかりやすく伝えることを目的として作成する。紙媒体の提供と併せ、ホームページやイバラキイーブックス、行政情報アプリ「マチイロ」等で広報紙を配信すると共に、メールマガジンやLINE等SNSでの周知を行い、電子媒体での閲読機会の提供も進めていく。
----	---

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	64	0	64	令和7年度は、市勢要覧の改訂を行ったほか、新たに「こども版広報とりて」を発行したため、業務委託料が増加した。
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	7,640	8,830	
	一般財源	19,605	13,917	12,419	
事業費計(A)		19,669	21,557	21,313	
人件費	正規職員数	5	4	4	
	業務時間	8,500	7,920	7,920	
	その他職員人件費	3,724	3,764	3,956	
人件費計(B)		31,043	30,130	31,280	
トータルコスト(A+B)		50,712	51,687	52,593	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	動画による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
取手市の認知度とイメージを向上させ、移住候補地としての上位化を図るために、「動画」による市の魅力発信を行う。各課事業の関連動画や広報特集との連動動画などのほか、季節の情景や生活風景、移住してきた市民のインタビューなど、魅力的に表現した動画を複数撮影・編集し、市公式YouTubeで迅速に公開を行う。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
YouTube公開動画再生総数	回	218,709	623,840	650,000	650,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各課の事業・施策等動画の撮影と配信	← 随時 →											
YouTube/SNSへの広告配信										← 動画制作・広告配信 →		
広報見どころ動画作成・配信	← 動画制作・配信(毎月1日・15日) →											
取手市PRムービー「Humanity-とりでびと-」「市内クリエイターによる市PR動画」撮影業務委託	← 動画制作・配信(12月～随時) →											

進捗状況	事業関連動画や、市の魅力動画を随時作成し、公式YouTubeに公開した。令和7年度に作成・公開した動画は107本である。動画の再生回数を伸ばす取り組みとして、有料プレスリリースでのリンクによる配信などを行った。 また、取手市で活躍する人「とりでびと」にクローズアップして紹介する動画シリーズ「Humanity-とりでびと-」6本と、市内クリエイター3者による取手市PR動画3本を制作。合計5,643回再生となった。YouTubeでの動画再生総数については、前年度の再生総数を大幅に上回った。令和6年度より新たな情報配信ツールとして導入したInstagram上でもショート動画(61本)を発信し、合計16万回以上再生されるなど、若年層向けの配信強化や市民参加型の動画配信の構築に取り組んだ。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	現在、多くの自治体がYouTube動画の配信による情報発信を行っているほか、若年齢層から高齢の方まで、YouTubeやInstagram等のSNSでの動画を楽しむ方は増加傾向にあるため、引き続き、動画による魅力発信に注力していく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				動画制作業務委託数の減のため、事業費が微減となった。(令和6年度委託7件998千円→令和7年度委託5件889千円)
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,548	1,439	1,760	
	一般財源				
事業費計(A)		1,548	1,439	1,760	
人件費	正規職員数	4	3	4	
	業務時間	2,000	1,500	2,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,428	4,994	6,900	
トータルコスト(A+B)		7,976	6,433	8,660	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民協働による魅力発信事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
「選ばれるまち」であるためには、市の魅力を広く伝えて認知度を向上させることが重要である。市民協働のかたちで市をPRし、地域の魅力を再認識してもらうことで、取手への愛着を高める。市民自身が感じる「取手の魅力」に光をあて、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」やSNS等への投稿を促して、市内外への情報発信を促進し、市の魅力度・認知度アップにつなげる。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
シティプロモーションサイトへの市民の投稿数	件	199	458	500	500

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
シティプロモーションサイト等 を活用した情報発信	← 4月～(随時) →											
ほどよく絶妙とりでファンクラブ による魅力発信活動	← ● 1周年ミーティング ● ファンクラブツアー イベントPRブース出展 ● →											
ほどよく絶妙とりでインスタグランプリ の開催	← 集計期間8月～1月 → 2月集計・審査 3月表彰											
市民向け情報発信講座(スマホ写真講座、インスタ発信講座)	← 11月 5回実施(スマホ3回・インスタ2回) →											

進捗状況	昨年度に続き、市民の協力を得ながらPR活動を進めた。「ほどよく絶妙とりでファンクラブ」主催の会員イベント等を通じ、会員同志の交流を深め、郷土愛の醸成を図った。また、市Instagramに市民投稿の写真が掲載される機能をシティプロモーションサイトに令和6年度に追加して2年目となり、大幅に投稿数が増えた。さらに、「ほどよく絶妙インスタグランプリ」や「市民向け情報発信講座」を開催することで、市民の意識高揚と発信力の向上に取り組んだ。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	市の魅力をPRし、認知度をアップさせる上で、市民の協力は欠かせない。シティプロモーションサイトを活用し、「ほどよく絶妙とりでファンクラブ」の会員などの市民の協力を得ながら、効果的な情報発信に努める。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				令和6年度は、シティプロモーションサイトを移住定住促進に特化した機能を追加するためサイト更新委託を行ったため。(更新委託料は3,135千円)
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,540	3,930	6,368	
	一般財源	663	100	1,392	
事業費計(A)		7,203	4,030	7,760	
人件費	正規職員数	4	3	4	
	業務時間	2,000	1,500	2,000	
	その他職員人件費	0	615	0	
人件費計(B)		6,428	5,609	6,900	
トータルコスト(A+B)		13,631	9,639	14,660	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	庁内連携によるシティプロモーション推進事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
各課より集約された情報をより効果的に外部に拡散するため、積極的に担当課と連携してプレスリリース等の情報発信を行う。 必要に応じ、部門を越えた複数課の情報をとりまとめてプレスリリース資料を作成し、SNS・動画広告や有料リリースなども活用しながら、パブリシティを獲得して取手市の認知度を向上させる。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
有料プレスリリースにおいて外部メディアへの掲載件数 合計	件	572	610	650	650

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取手記者会へのプレスリリース	← 毎月、定例記者会見を開催(突発的なプレスリリースは随時、投げ込みで対応) →											
有料プレスリリースの発信	← 必要に応じて担当課と協議し随時(年間10回) →											
YouTube/SNSへの広告配信	← 動画制作・広告配信 →											

進捗状況	令和6年度に引き続き、庁内からリリースされた情報を精査して、有料プレスリリース配信を行った。令和7年度は7件の有料プレスリリースを行い、合計610件のメディア掲載を獲得した。広告換算価額としては、7件で97,543,438円で過去最高を記録した。 また、庁内各課の事業やイベントなどを題材として取材し、ウェブページや動画を作成・公開することで、市の情報をより魅力的に発信できた。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	有料サービスも活用することで、リリースの掲載件数や動画再生数などは確実にアップする。より多くの受け手に取手市の魅力情報を届けるため、庁内連携を強化し、いっそう効果的な情報発信を行っていく。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				プレスリリース配信数減のため事業費微減(令和6年度実績8件→令和7年度実績7件)
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,077	1,011	1,208	
	一般財源				
事業費計(A)		1,077	1,011	1,208	
人件費	正規職員数	4	3	4	
	業務時間	800	600	800	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		2,571	1,997	2,760	
トータルコスト(A+B)		3,648	3,008	3,968	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	アートのあるまちづくり事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
街全体がアートにあふれるよう、藝大生作品や取手にゆかりのある芸術作品、壁画、ストリートアートステージ等を市内各所に設置し、日常の風景を彩るアートのあるまちづくりを推進する。市民・東京藝術大学・取手市の3者によって芸術活動をする「取手アートプロジェクト」通称TAP(タップ)等の事業により、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりを展開していく。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
取手アートプロジェクト事業参加者	人	10,132	11,094	10,000	10,000

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対話型鑑賞ツアー学校連携												
東京藝術大学収蔵作品展												
オンライン・バーチャル美術館												
取手アートプロジェクト												
JOBANアートライン												

進捗状況	対話型鑑賞ツアー学校連携は、市立小学校全14校の3年生に実施し、取手市独自の美術を通じた学びの場を提供できた。東京藝術大学大学美術館連携では、大学美術館と共催で収蔵作品展を開催し、市民に高質な芸術を鑑賞する機会を提供できた。バーチャル美術館では、新たに13作品を追加した。取手アートプロジェクトは年間を通じて様々な事業を実施することにより、芸術を身近に感じる機会を市民に提供できた。JOBANアートラインは予定通り振興事業を実施し、常磐線沿線の魅力の向上に貢献した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	---	-----	-------------------

今後の方向性	
継続	今後も、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりに積極的に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費				令和6年度にあった文化芸術創造拠点事業、コミュニティ助成事業が令和7年度は不採択となったため、事業費が大幅に減額となった。
国庫支出金	12,433	0	0	
県支出金				
地方債				
その他	16,824	16,660	13,816	
一般財源	5,427	4,753	4,083	
事業費計(A)	34,684	21,413	17,899	
人件費				
正規職員数	3	4	4	
業務時間	991	1,011	1,000	
その他職員人件費	1,000	1,000	1,000	
人件費計(B)	4,185	4,366	4,450	
トータルコスト(A+B)	38,869	25,779	22,349	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	東京藝術大学との連携事業						
総合計画 重点施策	魅力の創出と移住定住の推進	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
東京藝術大学取手校地があることから、官・学連携した事業を推進することで、学術資源を市民に還元するとともに、芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
コンサート来場者数	人	619	1,644	750	750

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
藝大オーケストラ演奏会				←契約	←	←準備	←	←周知	←	←チケット販売	●	←実施
小中学校文化交流事業 (藝大指導者派遣)	←計画、調整、契約	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
				←	←	←	←	←	←	←	←	←
				←	←	←	←	←	←	←	←	←
ふれあいコンサート	←	←	←	●	←	←	←	←	←	←	←	←
	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←
妊産婦向けコンサート							←	←	←	←	●	←
							←	←	←	←	←	←
							←	←	←	←	←	←
市長賞受賞者による 記念演奏会				←	←	←	←	←	←	←	←	←
				←	←	←	←	←	←	←	←	←
				←	←	←	←	←	←	←	←	←
進捗状況	小学校に美術指導、中学校吹奏楽部に音楽指導として藝大から講師を派遣してもらう小中学校文化交流事業は、全校計画どおり実施でき、現場からは効果的だ、児童生徒の関心・意欲が高まった、深い学びにつながったなど好評だった。4つのコンサート・演奏会は計画通り開催し、アンケート結果から、質の高い音楽に触れる機会が提供できていることを確認した。市長賞は、美術分野2作品(油画・彫金)、音楽分野2名(コントラバス・チェンバロ)に授与した。市長賞受賞作品展示や藝大生によるコンサートの実施等により、芸術による魅力あるまちづくりの進展に寄与できた。										進捗度	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後も、市民に芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	令和7年度は、市制施行55周年に合わせ藝大フィルハーモニア管弦楽団によるコンサートを実施したため、令和6年度に比べ事業費が増額となった。
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,830	7,980	4,830	
	一般財源	1,836	3,190	2,133	
事業費計(A)		6,666	11,170	6,963	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	604	644	600	
	その他職員人件費	20	20	20	
人件費計(B)		1,961	2,164	2,090	
トータルコスト(A+B)		8,627	13,334	9,053	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	市民会館・福祉会館 次期指定管理者選定						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	文化芸術課

事業目的・概要
文化芸術の発信拠点である市民会館・福祉会館の管理運営について、多様化する市民ニーズに対応し、効果的・効率的に運営するため、指定管理者を選定する。 指定期間：令和8年度から11年度の4年間

成果指標	単位	R6 (実績)	R7 (実績)	R8 (目標)	R9 (目標)
次期指定管理者の指定	%		100		

事業スケジュール(当初)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
次期指定管理選定事務				● 庁議	● 第1回選定委員会		● 第2回選定委員会		● 指定管理者の指定			
								12月議会議案作成・提出				
老朽施設対応協議												

進捗状況	前年に行ったサウンディング調査をもとに、指定管理者制度の継続や公募・非公募の方針、指定管理期間、仕様書、指定管理者選定基準等を部内検討会で協議し、庁議で審議した。第1回選定委員会では、専門的知識を有する者を委員長とした7名の選定委員による、非公募の方針や申請要項、審査基準等の審議を行った。第2回選定委員会では、指定管理候補者について資格審査と面接を実施した結果、引き続き（公財）取手市文化事業団が選定された。12月定例会で選定先議案が議決され、3月に基本協定を締結した。また、当該施設は老朽していることから、関係機関や様々な主体と施設や管理の在り方について協議した。	進捗度	A (予定どおり進んでいる)
------	--	-----	-------------------

今後の方向性	
事業完了	指定期間は令和8年度から11年度の4年間であり、次期指定管理者の選定は、令和11年度となる。

事業費(単位:千円)		R6(実績)	R7(実績)	R8(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源		39		
事業費計(A)		0	39	0	
人件費	正規職員数		2		
	業務時間		663		
	その他職員人件費				
人件費計(B)		0	2,207	0	
トータルコスト(A+B)		0	2,246	0	

令和7年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名		市民芸術活動支援事業																							
総合計画 重点施策		-		組織目標		○		担当部		政策推進部		担当課		文化芸術課											
事業目的・概要																									
文化の継承や人材育成を図るため、伝統的な芸能や文化芸術活動を行う市民、郷土作家、文化芸術団体と連携して、文化祭や市民美術展を催し、文化芸術活動が活発なまち取手の魅力度向上につなげる。																									
成果指標				単位		R6 (実績)		R7 (実績)		R8 (目標)		R9 (目標)													
作家展・美術展来場者数				人		8,301		7,788		7,800		7,800													
事業スケジュール(当初)		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
施設使用申請電子化 導入検討				←→		←→		←→		←→		←→		←→		←→		←→		←→		←→		←→	
				対象事業検討				仕様検討						システム準備								運用開始			
取手美術作家展				←→		←→																			
				企画調整、契約、記者会見、HP、広報、開催																					
取手市民美術展						←→		←→		←→		←→		←→											
						企画調整、契約、記者会見、HP、広報、開催																			
文化祭				藤代文化祭起工・決裁		契約・支出		周知		記者発表		文化祭実施期間													
				取手市文化祭起工・決裁		契約・支出				記者発表		周知		文化祭実施期間											
スクールアート フェスティバル		←→		←→						見稿徴取、 起工・見積合せ		契約		支払処理、 記者発表、HP				開催、実績報告							
進捗状況		施設使用申請電子化導入については、市民会館・福祉会館の利用にあたって申請しやすい環境創出を目指し導入を検討したが、現行システムの方が操作性に優れ実用性が高いと判断し、導入を見送った。取手美術作家展・市民美術展・文化祭は計画通り開催した。とりでアートギャラリーを利用した作品発表や、市民会館・福祉会館・公民館等の文教施設を利用した舞台芸術発表等、市民が動しんだ文化活動の成果を披露する場を提供することができた。また、これらを多くの市民が鑑賞できるよう、適時適切な情報発信を行うことができた。												進捗度		B (概ね予定どおり進んでいる)									
今後の方向性																									
継続		今後も、市民の文化活動の成果を披露する場を提供するとともに、情報発信に努め、文化芸術活動が活発なまち取手の魅力度向上につなげていく。																							
事業費(単位:千円)				R6(実績)		R7(実績)		R8(見込)		事業費増減理由															
事業費	国庫支出金									令和7年度は取手美術作家展ギャラリーツアーバスの借り上げ料が増えたものの、文化振興奨励金の交付件数が少なかったなどにより、結果的に令和6年度に比べ事業費が減額となった。															
	県支出金																								
	地方債																								
	その他			2,514		2,011		2,011																	
	一般財源			2,049		2,253		2,745																	
事業費計(A)				4,563		4,264		4,756																	
人件費	正規職員数			4		4		4																	
	業務時間			936		936		936																	
	その他職員人件費			342		342		342																	
人件費計(B)				3,350		3,458		3,571																	
トータルコスト(A+B)				7,913		7,722		8,327																	